

貸出業務(単体)

■ 貸出金科目別残高

(単位: 百万円)

		平成15年度		平成16年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	739,323	678,595	567,213	603,158
	証書貸付	2,786,133	2,638,900	2,836,189	2,870,652
	当座貸越	678,943	605,544	630,246	569,879
	割引手形	116,658	115,525	104,201	100,106
	計	4,321,059	4,038,566	4,137,850	4,143,796
国際業務部門	手形貸付	847	740	615	590
	証書貸付	3,323	7,337	992	1,747
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,171	8,078	1,608	2,338
合計	4,325,230	4,046,644	4,139,458	4,146,134	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 業種別貸出状況

(単位: 百万円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,323,176	100.00	4,139,458	100.00
製造業	724,647	16.76	663,837	16.04
農業	13,741	0.32	12,855	0.31
林業	2,872	0.07	2,875	0.07
漁業	20,174	0.47	20,308	0.49
鉱業	3,153	0.07	2,403	0.06
建設業	375,411	8.68	329,951	7.97
電気・ガス・熱供給・水道業	31,392	0.73	34,052	0.82
情報通信業	34,662	0.80	30,487	0.74
運輸業	128,330	2.97	116,503	2.81
卸売・小売業	685,910	15.87	634,402	15.33
金融・保険業	87,936	2.03	81,053	1.96
不動産業	392,646	9.08	339,839	8.21
各種サービス業	507,007	11.73	474,911	11.47
地方公共団体等	445,740	10.31	411,112	9.93
その他	869,549	20.11	984,863	23.79
特別国際金融取引勘定分	2,053	100.00	—	—
政府等	2,052	99.97	—	—
金融機関	0	0.03	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,325,230	—	4,139,458	—

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成15年度末	貸出金	2,248,549	715,779	405,101	296,658	
	うち変動金利		359,472	204,924	126,792	185,831	50,476	
	うち固定金利		356,307	200,177	169,865	422,834	—	
平成16年度末	貸出金	1,962,973	709,552	408,343	215,519	797,196	45,874	4,139,458
	うち変動金利		327,688	201,324	95,271	191,835	45,874	
	うち固定金利		381,864	207,018	120,247	605,361	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金用途別残高

(単位: 百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,448,040	33.48	1,522,354	36.78
運転資金	2,877,190	66.52	2,617,104	63.22
合計	4,325,230	100.00	4,139,458	100.00

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成15年度末	平成16年度末
有価証券	36,861	34,498
債権	62,413	55,074
商品	—	—
不動産	879,658	783,070
その他	20,751	16,118
計	999,684	888,762
保証	2,447,193	2,398,475
信用	878,353	852,221
合計	4,325,230	4,139,458
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成15年度末	平成16年度末
有価証券	18	145
債権	514	893
商品	—	—
不動産	14,820	13,531
その他	0	500
計	15,353	15,070
保証	76,647	82,989
信用	68,154	76,594
合計	160,155	174,654

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
貸出残高	4,323,176	4,139,458
うち中小企業等	3,294,810	3,211,088
(割合)	(76.21%)	(77.57%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

■ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
個人ローン残高	757,131	890,717
住宅系ローン残高	656,624	797,567
その他のローン残高	100,507	93,150

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローン、RMBSを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

■ 金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	61,029	44,639
危険債権	193,576	143,285
要管理債権	99,622	96,321
小計	354,228	284,246
正常債権	4,146,057	4,048,164
合計	4,500,286	4,332,411

- (注) 1. 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
(1)「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
(2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
(3)「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であります。
(4)「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
2. 平成16年度末の金額には、分割子会社(株式会社北銀コーポレート)分を含んでおりません。

■ リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	50,153	29,364
延滞債権額	196,712	150,731
3カ月以上延滞債権額	1,566	632
貸出条件緩和債権額	98,051	95,689
合計	346,484	276,418

■ リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	50,153	31,254
延滞債権額	196,712	191,120
3カ月以上延滞債権額	1,566	632
貸出条件緩和債権額	98,051	95,689
合計	346,484	318,696

- (注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行および当行グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。